

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	アンドール株式会社
【英訳名】	ANDOR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小志田 一喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
【電話番号】	（03）3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 野内 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
【電話番号】	（03）3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 野内 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年 3 月	第34期 平成18年 3 月	第35期 平成19年 3 月	第36期 平成20年 3 月	第37期 平成21年 3 月
売上高（千円）	1,672,941	1,887,255	1,860,617	2,093,923	1,943,066
経常利益（千円）	68,754	100,226	126,379	187,904	51,012
当期純利益（千円）	44,108	68,584	98,021	159,579	5,109
純資産額（千円）	317,245	418,730	530,220	647,234	630,227
総資産額（千円）	1,049,514	1,158,778	1,380,022	1,396,724	1,239,331
1株当たり純資産額（円）	61.22	80.81	95.43	120.24	121.65
1株当たり当期純利益金額 （円）	8.51	13.23	18.92	30.80	0.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	30.2	36.1	35.8	44.6	50.9
自己資本利益率（％）	15.0	18.6	21.5	28.6	0.8
株価収益率（倍）	23.73	17.38	11.36	6.66	162.23
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	146,476	265,377	204,148	161,424	102,485
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	80,677	101,819	400,223	63,741	21,834
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	24,950	61,000	96,552	139,000	7,000
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	221,145	323,703	224,181	182,863	256,513
従業員数（人）	204	216	216	259	273

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3．第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4．第37期において、国内製造業の環境悪化により顧客企業の設計投資が低下、そのため主要商品であるCADソフトパッケージの販売が計画を下回りました。またエンジニアリングサービスも案件の凍結が続き、技術者の稼働率が低下しました。この結果、経常利益で51,012千円（前年同期比72.9%減）、当期純利益は、投資有価証券評価損30,176千円を計上し、5,109千円（前年同期比96.8%減）と、大きく損益が悪化しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年 3 月	第34期 平成18年 3 月	第35期 平成19年 3 月	第36期 平成20年 3 月	第37期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	1,148,541	1,207,377	1,303,337	1,347,464	1,228,043
経常利益 (千円)	39,701	64,776	100,598	139,601	36,964
当期純利益 (千円)	34,681	56,716	95,408	132,921	11,308
資本金 (千円)	501,889	501,889	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数 (千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額 (千円)	296,937	380,254	464,033	573,254	584,617
総資産額 (千円)	847,498	890,753	930,033	874,354	783,665
1株当たり純資産額 (円)	57.30	73.38	89.57	110.65	112.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.69	10.94	18.41	25.66	2.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	42.6	49.9	65.6	74.6
自己資本利益率 (%)	12.5	16.7	22.6	25.6	2.0
株価収益率 (倍)	30.18	21.01	11.68	7.99	73.30
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	101	104	124	125	130

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年9月	ソフトウェアの開発・販売を目的として、神戸市兵庫区君影町2丁目1番47号にアンドール(株)を設立
昭和50年9月	本社を神戸市生田区多聞通3丁目3番1号に移転
昭和55年5月	大型専用CADによるシステムを開発
昭和58年4月	本社を神戸市中央区中町通2丁目3番2号に移転
昭和58年10月	最初の自社ブランドのパッケージソフトとして汎用パーソナルCADシステム「ALTA S」を開発、ハードウェアとともに販売を開始
昭和60年9月	東日本における事業拡大のため、東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和60年10月	当社の主力製品「CAD SUPER」シリーズの最初の製品、汎用パーソナルCADシステム「CAD SUPER」を開発
平成元年4月	汎用パーソナルCADシステム「CAD SUPER SX」を開発
平成元年4月	CADシステムとCAMシステムのダイレクトリンク・システム、CAD/CAMシステム「CAM CORE」を開発
平成元年8月	新潟地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、新潟県新潟市に地元企業と合併で新潟地域総代理店として、(株)新潟アンドールを設立
平成元年10月	東北地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、仙台市に東北営業所を開設
平成2年8月	長野地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、(株)アイテック(長野県松本市)に資本参加、同時に同社商号を(株)信州アンドールと変更し、長野地域総代理店としての業務を開始
平成3年5月	CAD/CAMシステム販売の営業力を強化するため、(株)ケー・エス・エスよりCAD/CAM部門の営業権を譲受
平成3年9月	汎用パーソナルCADシステム「CAD SUPER JX」を開発
平成6年12月	Windows対応版CAD「CAD SUPER JX for Windows」及び同普及版CAD「EASY DRAW for Windows」を開発
平成7年5月	北海道地域の販売強化のため、札幌市中央区に北海道営業所を開設
平成7年12月	Windows対応版CAD「CAD SUPER SX for Windows」を開発
平成8年3月	汎用CADシステム「CAD SUPER FX for Windows」を開発
平成8年3月	通商産業省の「システムインテグレータ」の認定を受ける
平成8年5月	米国キャドキー社と業務提携
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	3次元CAD/CAMの開発を目的に米国現地法人「Applied 3D Science, Inc.」設立
平成10年1月	国内子会社アンドール・コンシューマ・エンジニアリング(株)設立
平成10年4月	米国子会社Andor USA, Inc. 稼動始まる
平成11年1月	販売業務を(株)アイム(旧社名アンドール・コンシューマ・エンジニアリング(株))にアウトソーシングする
平成12年6月	米国子会社Applied 3D Science, Inc. 開発の3次元CAD「ParaLogix」を販売開始
平成12年11月	3次元CADデータを2次元図面化する「DesignFlow」を開発
平成13年11月	米国子会社Applied 3D Science, Inc. における3次元CAD/CAM開発事業からの撤退
平成13年11月	東京コンピュータサービス(株)と資本業務提携契約を締結
平成14年3月	連結子会社Andor USA, Inc. と(株)アイムを解散
平成14年4月	東京コンピュータサービス(株)及びキャデム(株)と共同で関連会社アンドールシステムズ(株)を設立
平成15年4月	アンドールシステムズ(株)を子会社化(当社議決権比率55.55%)
平成15年10月	東京コンピュータサービス(株)及び同社グループが当社議決権の過半数を保有して親会社となる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	東京コンピュータサービス(株)が会社分割を行い社名を変更して、TCSホールディングス(株)となり、当社の親会社となる
平成19年1月	アンドールプロテック(株)設立
平成19年3月	アンドールシステムソリューションズ(株)設立
平成20年4月	アンドールシステムズ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アンドールシステムズ(株) (注)3	東京都中央区	45	ソフトウェア開発 ・技術者派遣	100.00	ソフトウェア開発 の技術者派遣、役 員の兼務1名。
アンドールプロテック(株) (注)2	神奈川県横浜市 神奈川区	50	ソフトウェア開発 ・技術者派遣	100.00	ソフトウェア開発 の技術者派遣、役 員の兼務2名。
アンドールシステム ソリューションズ(株)	東京都中央区	30	技術者派遣	100.00	ソフトウェア開発 の技術者派遣、役 員の兼務1名。

(注)1 親会社であるＴＣＳホールディングス(株)及びその他の関係会社であるキャデム(株)の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

(注)2 アンドールプロテック(株)は、特定子会社に該当しております。

(注)3 アンドールシステムズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	610,877千円
	(2) 経常利益	721千円
	(3) 当期純利益	2,578千円
	(4) 純資産額	121,017千円
	(5) 総資産額	519,675千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントごとの従業員数等を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア関連事業	266
不動産事業	-
全社（共通）	7
合計	273

- （注）1．従業員数は、就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者1名を含む）であります。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前連結会計年度末に比し、14名増加しておりますが、主に採用による増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
130	31.6	1.8	3,833

- （注）1．従業員数は、就業人員（グループ外部から当社への出向者2名を含んでおります。）であります。
- 2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度末におけるわが国経済は、世界金融不安及び株安、さらには景気の後退方向に伴う消費の冷え込み、雇用の不安定に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAM/CAEをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス事業の拡大に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントごとの業績は下記のようにしております。

#### ・ソフトウェア関連事業

##### プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。仕入商品から、主力商品である収益性の高い自社開発商品の販売にシフトを推し進めております。

この部門全体の売上高は494,164千円（前年同期比13.3%減）となりました。

##### (ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX、EASYDRAWの主力製品に加え、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」を発売し新規市場に参入しております。

売上高（製品）は、343,797千円（前年同期比18.3%減）となりました。

##### (イ) システム商品販売

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に附帯するハードウェア商品を扱っております。

売上高（商品）は、58,478千円（前年同期比58.7%増）となりました。

##### (ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高（保守）は、91,888千円（前年同期比18.1%減）となりました。

##### エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高（ソフトウェア開発）は1,428,999千円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### ・不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この部門の売上高（不動産事業）は19,903千円（前年同期比1.3%減）となりました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は1,943,066千円（前年同期比7.2%減）となりました。利益面は、営業利益が30,312千円（前年同期比83.8%減）、経常利益は51,012千円（前年同期比72.9%減）となりました。

特別損失に投資有価証券評価損30,176千円、法人税等に16,865千円を計上し、当期純利益は5,109千円（前年同期比96.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が21,974千円（前年同期比88.0%減）、仕入債務の減少24,875千円、その他負債の減少65,391千円、無形固定資産の取得による支出41,373千円、長期借入金の返済による支出36,000千円等の減少要因はあったものの、売上債権の減少137,255千円、減価償却費が66,182千円、投資有価証券の売却による収入59,600千円等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ73,650千円増加し、当連結会計年度末には、256,513千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、102,485千円（前年同期比36.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が21,974千円（前年同期比88.0%減）となり、売上債権の減少137,255千円、減価償却費が66,182千円等による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少24,875千円、その他負債の減少65,391千円、法人税等の支払額22,686千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、21,834千円（前年同期比65.7%減）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入59,600千円等による資金の増加がありましたが、子会社株式の追加取得による支出24,300千円、無形固定資産の取得による支出41,373千円、投資有価証券の取得による支出10,772千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7,000千円（前年同期比95.0%減）となりました。

これは主に借入金の純減額が7,000千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業(千円)	163,467	89.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業	1,489,189	96.1	494,603	125.5

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

1. 当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業(千円)	1,923,163	92.7
不動産事業(千円)	19,903	98.7
合計(千円)	1,943,066	92.8

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イー・ピー・ケー・エス・エス	339,124	16.2	318,598	16.4
東京コンピュータサービス(株)	338,279	16.2	291,734	15.0
キャデム(株)	-	-	215,733	11.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)イーピーケーエスエスは、平成20年5月に(株)イービーシステムと(株)ケー・エス・エスが合併したことによるものです。

## 3【対処すべき課題】

当社グループとしては、これまで累損の解消やソフト資産の圧縮などにより、財務体質を強化してまいりました。但し、近年の世界的な景気の後退、とりわけ顧客の大半を占める製造業の環境悪化により、当期および次期については大変厳しい経営を余儀なくされています。

このような厳しい環境を乗り越え次の事業拡大に備えるため、CADパッケージソフト事業とエンジニアリング事業の融合が大きな課題と考え、いくつかのプロジェクトを発足し取り組んでおります。既にその成果として、複数件の受託

ビジネスが実現しており、長年蓄えたCADソフト開発のスキルと、エンジニアリング事業による経験を活かして新たな顧客を開拓し、事業の拡大に寄与しております。

今後は、早期復配を実現するべく、業績の向上にグループ一丸となって邁進する所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高全体に占める割合が約2割を占めております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、従来から、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、パッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めております。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴い、製造業を中心とした当社グループの取引先によるプロジェクトの凍結及び案件の見直し、新入社員の習熟度の遅れに伴う稼働率の低下等と売上高の減少をみております。

当社グループとしては、社員のスキルの充実を図るため、教育研修期間を定め、不況下においても戦力となる優秀なエンジニアの育成に努め、業績の安定化を目指します。

##### (2) 特定の相手先への依存度について

2 生産、受注及び販売の状況 (4) 販売実績のとおり、(株)エー・ビー・ケー・エス・エス、東京コンピュータサービス(株)及びキャデム(株)への売上高の合計が総売上高の4割弱と高い依存度となっております。

当社グループは、仮に当該会社の業績及び関係が悪化した場合には売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．財政状態

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

流動資産の残高は、696,326千円となり、前結会計年度比72,186千円減少いたしました。現金及び預金（177,560千円から250,496千円へ）72,935千円の増加、受取手形及び売掛金（494,156千円から356,901千円へ）137,255千円の減少等によるものであります。

##### (固定資産)

固定資産の残高は、543,004千円となり、前連結会計年度比85,207千円減少いたしました。ソフトウェア(89,231千円から68,316千円へ)20,915千円、投資有価証券(144,211千円から74,616千円へ)69,594千円の減少等によるものであります。

##### (流動負債)

流動負債の残高は、292,599千円となり、前連結会計年度比122,923千円減少いたしました。短期借入金（18,500千円から37,500千円へ）19,000千円の増加等がありましたが、前受金（105,979千円から62,649千円へ）43,330千円、賞与引当金（75,016千円から58,752千円へ）16,264千円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

固定負債の残高は、316,504千円となり、前連結会計年度比17,463千円減少いたしました。退職給付引当金（52,571千円から62,146千円へ）9,575千円の増加等、長期借入金（271,250千円から244,250千円へ）27,000千円の減少等によるものです。

##### (純資産)

純資産の残高は、630,227千円となり、前連結会計年度比17,006千円減少いたしました。その主な要因は、少数株主持分がアンドールシステムズ㈱を100%子会社にしたことにより、24,320千円減少等によるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績の項目をご参照願います。

#### (3) キャッシュ・フローに関する分析

##### (キャッシュ・フロー)

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの項目をご参照願います。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの従来からの主力事業で、現状でも大きな柱のパッケージソフト開発・販売は、自社開発のCAD/CAM製品に特化してまいりましたので、製品に対する信頼性も高く、とりわけCAD SUPERシリーズは長い間ヒット商品として市場のご支持を得ています。

ただし、景気動向、市場環境、設備投資動向により業績が大きく左右され、製品単価低下の影響も大きく、ここ数年来業績の低迷を余儀なくされておりました。

このため、業績の安定と持続的な業容拡大を図って、エンジニアリングアウトソーシングサービスを新規事業として、当社グループの強みを活かせる製造業のソフトウェア開発の充実等に注力しております。

(5)現状と戦略的見通し

当社グループの主力事業でありますパッケージソフトの開発・販売部門は、主要顧客である製造業各社の設備投資動向に業績が左右される事業構造となっております。

総合CADビジネスの拡大

3次元統合CADパッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大し、国内トップの総合CADメーカーとしてビジネスを拡大を目指します。

技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス㈱グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、CAD事業を核とした技術プロフェッショナル集団を構築します。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業の規模拡大に重点を置き、CADパッケージソフト事業及びエンジニアリング事業のシナジー効果を目指した事業を推進中です。

但し、現在は製造業の経営環境の厳しさから、現状の拡大よりも企業体質の強化に軸足を置いて将来の拡大に備える時期と考えております。

プロダクツ事業については、販売力の強化及び代理店の充実に取り組みます。さらに、自社開発ソフトの充実を図るため商品開発にも力を注ぎます。また、お客様の要請に応える提案型ソリューション営業を推進してまいります。

エンジニアリングサービス事業については、新卒の採用と合わせて、人材育成プログラムを構築して、スキルを持った優秀なエンジニアの増員を進めてまいります。

とりわけ、パッケージソフトの開発・販売につきましては、ここ数年売上高が低迷しております。この部門の強化策として、市場に浸透しておりますCADSUPERシリーズ、EasyDraw等CAD/CAM製品の品質アップ・機能アップを強固なものとするべく、ユーザーとの共同開発を積極的に推進しております。さらには、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込む活動等により、販売の業績の拡大に努めております。

エンジニアリングサービス事業につきましては、生産管理、販売管理、物流管理をはじめとするシステム開発及び製造現場の業務改善に関わるコンサルティングからシステムの受託開発や、設計・製造現場のコスト低減・技術補完に貢献するエンジニアリング・アウトソーシングを内容としております。エンジニアリング・アウトソーシングにつきましては、ハードウェア設計開発業務（機構設計、回路設計等）、ソフトウェア開発業務、CAD関連ソフトウェアの開発及びカスタマイズ（組込みソフト開発、Web&ネットワークソフト開発等）があります。

近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、今後とも、より一層のスキルの向上と技術者の拡大に努め、この部門の強化を図る所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	自社利用ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	統括業務施設	263	1,003	-	-	1,267	7
関東支店 (東京都中央区)	ソフトウェア 関連事業	営業所	263	352	-	748	1,363	69
関西、大阪支店 (大阪市西区)	"	"	285	596	-	-	881	33
中部、名古屋支店 (名古屋市中村区)	"	"	233	412	-	-	646	21
平井寮 (東京都江戸川区)	-	社員寮	24,046	-	28,400 (113.66)	-	52,446	-

(注) 1. 社員寮を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	自社利用ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
アンドールシステムズ㈱	本社 (東京都中央区)	ソフトウェア関連事業	本社設備	1,289	440	-	-	1,730	91
アンドールシステムズ㈱	相模が丘ハイム (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸用マンション	113,646	-	160,946 (645.95)	-	274,592	-

(注) 1. 賃貸用マンションを除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,184,140	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月26日 (注)	-	5,184,140	-	501,889	1,498,112	-

(注) 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,498,112千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	1	6	33	-	-	447	487
所有株式数 (単元)	-	230	62	3,235	-	-	1,654	5,181
所有株式数の 割合(%)	-	4.4	1.2	62.4	-	-	31.9	100.00

(注) 自己株式3,341株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に341株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数も3,341株であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ＴＣＳホールディングス株式 会社	東京都中央区日本橋本町 4 丁目 8 - 14	1,500	28.93
キャデム株式会社	東京都中央区日本橋本町 4 丁目 8 - 14	1,079	20.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	230	4.44
株式会社Ａ．Ｃホールディン グス	東京都港区芝大門 1 丁目 2 - 1	176	3.39
中森 勝利	大阪府東大阪市	133	2.57
杉原 寛	京都府向日市	110	2.14
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町 4 丁目 8 - 14	107	2.06
アンドール従業員持株会	東京都中央区日本橋本町 4 丁目 8 - 14	75	1.45
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 4	50	0.96
西田 洋一	埼玉県富士見市	48	0.93
計		3,509	67.69

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,178,000	5,178	-
単元未満株式	普通株式 3,140	-	-
発行済株式総数	5,184,140	-	-
総株主の議決権	-	5,178	-

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アンドール株式会 社	東京都中央区日本 橋本町 4 - 8 - 1 4	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	190
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	3,341	-	3,341	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

現時点におきましては、事業基盤の拡大と財務体質の強化が第一であると考えております。また、安定的な黒字体質への改善を目指しております。配当につきましては、まずは黒字体質が継続的に定着することを図った上で実施いたします。

今後ともグループ一丸となって、早期復配に向け経営改革を進めて参る所存であります。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	280 335	331	287	237	225
最低(円)	171 171	187	194	180	150

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	187	192	189	177	188	161
最低(円)	160	171	160	155	150	155

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和41年4月 ㈱社会調査研究所入社 昭和46年3月 東京コンピュータサービス創業 昭和49年9月 同社を株式会社に改組 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 M U T O Hホールディングス㈱ (旧武藤工業㈱)取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役会長(現任) 平成17年10月 T C Sホールディングス㈱代表取締役社長(現任)	(注) 2	2
代表取締役社長		小志田 一喜	昭和28年1月15日生	昭和54年10月 いすゞ自動車㈱入社 昭和62年9月 ㈱リクルート入社 昭和63年4月 同社科学システム部部长 平成7年7月 日本クレイ㈱入社 平成7年12月 同社関西事業部部长 平成9年10月 エイアンドエスエンジニアリング (有)代表取締役社長 平成19年2月 キャデム㈱入社営業部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	-
取締役	プロダクツ 開発部長	内海 光浩	昭和43年6月26日生	平成元年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発本部プロダクツ事業部3 D開発部部长 平成15年10月 当社中部支店長 平成17年6月 当社取締役プロダクツ統括部長 平成19年6月 当社取締役プロダクツ開発部長 (現任)	(注) 2	-
取締役		岩井 章	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 東海ソフト㈱入社 平成6年1月 同社東京営業部 営業部長 平成12年6月 ㈱ネット情報開発 設立 平成14年7月 キャデム㈱入社 平成19年6月 同社取締役名古屋支店長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役		高本 孝頼	昭和31年2月6日生	昭和56年4月 ㈱構造計画研究所入社 平成11年7月 同社C A D営業部部长 平成17年6月 ㈱図研入社 平成20年1月 武藤工業㈱入社システム営業部部长 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮内 正博	昭和16年1月15日生	昭和38年3月 住友信託銀行(株)入社 昭和49年9月 (株)審美堂入社 昭和57年1月 東京コンピュータサービス(株)入社 昭和57年8月 ユニシステム(株)取締役 平成7年8月 ハイテクシステム(株)取締役 平成14年4月 アンドールシステムズ(株)取締役 平成15年11月 キャデム(株)取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		徳納 恭紀	昭和25年11月4日生	昭和49年4月 三井建設(株)(現三井住友建設(株)入社 平成17年2月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))入社 経営統括本部経理部長 平成17年6月 エヌ・ティ・ティ・システム開発 (株)監査役(現任) 平成18年6月 TCSホールディングス(株)理財本 部 財務部長(現任) 平成19年6月 (株)明成商会 監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		奥澤 與志男	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 住友商事(株)入社 昭和54年11月 (株)アイ・アイ・エイ入社 昭和61年12月 フランクリン・ミント(株)入社 平成12年6月 オープンシステムテクノロジー(株) 入社 平成16年7月 インターネットウェア(株)入社 平成16年7月 シグマトロン(株)入社業務管理部次 長 平成16年7月 エヌ・ティ・ティ・システム開発 (株)入社経理部次長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						2

(注) 1. 監査役徳納恭紀及び奥澤與志男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業として利害関係人の方々の満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAMシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けることが、当社グループの任務と考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関について

当社の取締役会は、平成21年3月末現在取締役6名(全て社内取締役)で構成し、毎月1回の定例取締役会にて法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。平成20年度は12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

当社の内部管理体制について

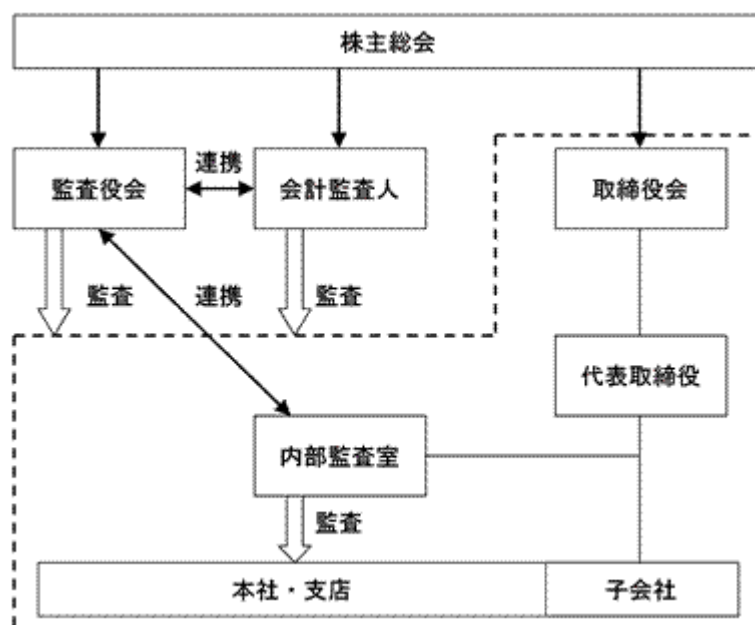
代表取締役社長の下に本社機能として管理部、プロダクツ部、エンジニアリング部を設置しております。プロダクツ部は関東、中部、関西支店、及びエンジニアリング部は、名古屋、大阪支店を構成し、事業活動を行っております。

管理部は、稟議制度の適切な運用、社内規程の運営、経理、情報開示、予算の作成及び管理等を担当しております。

各業務担当、部課長は代表取締役社長の下、毎週1回、定例幹部会を行うことで、取締役会における決定事項の徹底、営業報告及び業績報告から諸問題に対応できるようにしており、法令違反の防止、社内規程の遵守等の確認を行っております。

さらに、社内イントラネットの構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

当社の内部管理体制は以下のとおりであります。



#### 当社の内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、平成21年3月末現在3名（内2名は社外監査役）であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に緊密な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。更に、内部監査室（3名）においても経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

##### 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、関谷靖夫及び毛利篤雄であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名にて行われており、監査法人の助言を受けて適正な会計処理に努めております。また、監査上の指摘事項等は管理部、監査役より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

##### 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的関係等はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備と状況

代表取締役社長の下、管理部を中心としてリスク管理を行っております。

「社内企業倫理規範」を社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育が行われております。

インサイダー取引の防止の取組は、管理部にて決算発表までの間は、全グループ社員に対してメール配信にて自社株の取引を禁止して、インサイダー取引に当たらない様に注意喚起しております。

また、社員の自社株式の売却に当たっては、管理部に事前に許可申請を行うように対応しております。

個人情報の保護は部門別に責任者を設け、情報漏洩が起らないよう管理徹底を図っております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、取締役3名7,081千円であります。

また、監査役に対する報酬の内容は、監査役1名4,650千円であります。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### (8) 中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】  
 ( 1 ) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,560	250,496
受取手形及び売掛金	494,156	356,901
有価証券	5,302	6,017
たな卸資産	6,489	-
貯蔵品	-	6,476
繰延税金資産	21,251	15,235
その他	64,776	61,541
貸倒引当金	1,026	341
流動資産合計	768,512	696,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sub>1</sub> 144,635	<sub>1</sub> 140,027
土地	189,346	189,346
その他（純額）	<sub>1</sub> 4,989	<sub>1</sub> 2,901
有形固定資産合計	338,971	332,275
無形固定資産		
ソフトウェア	<sub>2</sub> 89,231	<sub>2</sub> 68,316
ソフトウェア仮勘定	845	4,346
その他	2,826	2,826
無形固定資産合計	92,903	75,489
投資その他の資産		
投資有価証券	144,211	74,616
破産更生債権等	698	14,129
長期貸付金	-	590
繰延税金資産	-	12,899
その他	59,526	49,502
貸倒引当金	8,098	16,498
投資その他の資産合計	196,337	135,239
固定資産合計	628,212	543,004
資産合計	1,396,724	1,239,331



	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,661	40,785
短期借入金	18,500	37,500
1年内返済予定の長期借入金	31,000	32,000
未払法人税等	25,558	11,079
前受金	105,979	62,649
賞与引当金	75,016	58,752
その他	93,807	49,832
流動負債合計	415,522	292,599
固定負債		
長期借入金	271,250	244,250
繰延税金負債	4,620	4,145
退職給付引当金	52,571	62,146
役員退職慰労引当金	3,726	4,318
その他	1,800	1,643
固定負債合計	333,967	316,504
負債合計	749,490	609,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	123,111	128,221
自己株式	691	691
株主資本合計	624,309	629,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,396	808
評価・換算差額等合計	1,396	808
少数株主持分	24,320	-
純資産合計	647,234	630,227
負債純資産合計	1,396,724	1,239,331

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	420,861	343,797
ソフトウェア開発売上高	1,503,846	1,428,999
商品売上高	36,855	58,478
保守売上高	112,195	91,888
不動産事業売上高	20,164	19,903
売上高合計	2,093,923	1,943,066
売上原価		
製品売上原価	229,737	180,701
ソフトウェア開発売上原価	1,173,461	1,206,143
商品売上原価	25,337	31,587
保守売上原価	71,682	67,039
不動産売上原価	11,569	9,717
売上原価合計	1,511,788	1,495,188
売上総利益	582,134	447,877
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,239	16,054
支払手数料	50,476	63,029
役員報酬	20,766	15,429
給料及び手当	120,822	133,045
賞与	5,874	9,003
賞与引当金繰入額	7,746	5,571
退職給付費用	2,122	3,113
役員退職慰労引当金繰入額	1,274	931
法定福利費	22,039	25,880
福利厚生費	2,781	2,446
旅費及び交通費	18,080	14,807
賃借料	2,100	2,571
募集費	20,031	18,545
地代家賃	32,482	38,771
租税公課	8,950	5,317
減価償却費	3,969	3,412
その他	59,764	59,632
販売費及び一般管理費合計	395,523	417,564
営業利益	186,611	30,312

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,020	1,032
受取配当金	2,790	2,801
還付金	-	3,127
固定資産賃貸料	1,040	780
不動産賃貸料	5,544	5,857
負ののれん償却額	455	20
受取手数料	-	3,133
消費税等納付免除益	-	11,306
雑収入	449	1,035
営業外収益合計	11,300	29,093
営業外費用		
支払利息	8,197	6,595
不動産賃貸費用	1,787	1,734
雑損失	22	63
営業外費用合計	10,007	8,394
経常利益	187,904	51,012
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	892
役員退職慰労引当金戻入額	525	545
投資有価証券売却益	-	8,600
特別利益合計	525	10,038
特別損失		
投資有価証券売却損	-	499
投資有価証券評価損	4,501	30,176
たな卸資産評価損	605	-
貸倒引当金繰入額	-	8,400
特別損失合計	5,107	39,076
税金等調整前当期純利益	183,321	21,974
法人税、住民税及び事業税	27,143	11,766
過年度法人税等	1,340	-
法人税等調整額	10,162	5,098
法人税等合計	18,321	16,865
少数株主利益	5,421	-
当期純利益	159,579	5,109

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,889	501,889
資本剰余金		
前期末残高	1,498,112	-
当期変動額		
欠損填補	1,498,112	-
当期変動額合計	1,498,112	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	1,534,580	123,111
当期変動額		
欠損填補	1,498,112	-
当期純利益	159,579	5,109
当期変動額合計	1,657,692	5,109
当期末残高	123,111	128,221
自己株式		
前期末残高	691	691
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	691	691
株主資本合計		
前期末残高	464,730	624,309
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	159,579	5,109
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	159,579	5,109
当期末残高	624,309	629,419

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,664	1,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,060	2,204
当期変動額合計	31,060	2,204
当期末残高	1,396	808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,664	1,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,060	2,204
当期変動額合計	31,060	2,204
当期末残高	1,396	808
少数株主持分		
前期末残高	35,825	24,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,505	24,320
当期変動額合計	11,505	24,320
当期末残高	24,320	-
純資産合計		
前期末残高	530,220	647,234
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	159,579	5,109
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,566	22,116
当期変動額合計	117,013	17,006
当期末残高	647,234	630,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	183,321	21,974
減価償却費	80,593	66,182
負ののれん償却額	455	20
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	928	684
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	8,916	592
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	7,109	9,575
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	15,019	16,264
受取利息及び受取配当金	3,811	3,833
支払利息	8,197	6,595
貸倒引当金繰入額	-	8,400
たな卸資産評価損	605	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	4,501	30,176
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	8,100
売上債権の増減額（ は増加 ）	90,320	137,255
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,441	13
仕入債務の増減額（ は減少 ）	9,099	24,875
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	16,803	25,460
前払費用の増減額（ は増加 ）	-	5,191
その他の資産の増減額（ は増加 ）	42,098	13,380
その他の負債の増減額（ は減少 ）	7,700	65,391
小計	186,838	127,944
利息及び配当金の受取額	3,820	3,833
利息の支払額	8,431	6,606
法人税等の支払額	20,804	22,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,424	102,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,212	699
無形固定資産の取得による支出	20,696	41,373
投資有価証券の取得による支出	23,695	10,772
投資有価証券の売却による収入	-	59,600
子会社株式の取得による支出	14,400	24,300
貸付けによる支出	-	650
その他の支出	7,880	5,602
その他の収入	5,144	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,741	21,834

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	134,000	19,000
長期借入れによる収入	30,000	10,000
長期借入金の返済による支出	35,000	36,000
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,000	7,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,317	73,650
現金及び現金同等物の期首残高	224,181	182,863
現金及び現金同等物の期末残高	182,863	256,513

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) アンドールプロテック(株) アンドールシステムソリューションズ(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) アンドールプロテック(株) アンドールシステムソリューションズ(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ)貯蔵品 先入先出法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ)貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、ありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～37年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年	イ 有形固定資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>〔追加情報〕</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>[追加情報] 当連結会計年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,080千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>(不動産事業に係わる会計処理)</p> <p>これまで不動産賃貸に係わる収益及び費用は営業外損益に計上しておりましたが、前連結会計年度の賃貸用不動産購入により、不動産事業の重要性が増し、かつ、定款の事業目的を変更したことにより、経営実態をより適切に表示するために、当連結会計年度より、それぞれ売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高が20,164千円、売上原価は11,569千円、売上総利益及び営業利益は、8,594千円増加しております。また、営業外収益の「不動産賃貸収入」は20,164千円、営業外費用の「不動産賃貸費用」は11,569千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、上記変更に伴い、当該不動産を投資その他の資産の「投資不動産」から建物、土地に振替えた結果、建物が116,599千円、土地が160,946千円増加するとともに、投資その他の資産の「投資不動産」が277,545千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「貯蔵品」であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は13,506千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度においてパッケージソフト売上高として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、製品売上高として表示しております。なお、前連結会計年度の製品売上高は420,861千円であります。</p> <p>前連結会計年度においてエンジニアリングサービス売上高として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、ソフトウェア開発売上高として表示しております。なお、前連結会計年度のソフトウェア開発売上高は1,503,846千円であります。</p> <p>前連結会計年度においてパッケージソフト売上原価として表示しておりましたが、当連結会計年度より、製品売上原価として表示しております。なお、前連結会計年度の製品売上原価は229,737千円であります。</p> <p>前連結会計年度においてエンジニアリングサービス売上原価として表示しておりましたが、当連結会計年度より、ソフトウェア開発売上原価として表示しております。なお、前連結会計年度のソフトウェア開発売上原価は1,173,461千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産に対する減価償却累計額 26,131千円	1.有形固定資産に対する減価償却累計額 31,130千円
2.市場販売目的のソフトウェア 88,079千円 自社利用目的のソフトウェア 1,152千円	2.市場販売目的のソフトウェア 67,568千円 自社利用目的のソフトウェア 748千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,336千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	-	-	5,184,140
合計	5,184,140	-	-	5,184,140
自己株式				
普通株式	3,340	-	-	3,340
合計	3,340	-	-	3,340

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	-	-	5,184,140
合計	5,184,140	-	-	5,184,140
自己株式				
普通株式	3,340	1	-	3,341
合計	3,340	1	-	3,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 177,560千円	現金及び預金勘定 250,496千円
有価証券勘定 5,302千円	有価証券勘定 6,017千円
現金及び現金同等物 182,863千円	現金及び現金同等物 256,513千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	31,810	54,009	22,199	22,300	32,812	10,511
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	6,768	7,444	675
	小計	31,810	54,009	22,199	29,069	40,257	11,187
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	83,103	73,284	9,819	33,686	29,359	4,326
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	20,691	11,917	8,774	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	103,794	85,201	18,593	33,686	29,359	4,326
合計		135,605	139,211	3,606	62,755	69,616	6,861

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
61,546	8,600	499

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
追加型公社債投資信託(MMF)	5,302	6,017
非上場株式	5,000	5,000
前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のある株式について4,501千円減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理をしております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合のうち、時価の回復可能性があると判断される場合を除き減損処理をしております。		(注) その他有価証券で時価のある株式について30,176千円減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理をしております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合のうち、時価の回復可能性があると判断される場合を除き減損処理をしております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	52,571千円	62,146千円
退職給付引当金	52,571千円	62,146千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	14,796千円	16,381千円
退職給付費用	14,796千円	16,381千円

簡便法を採用している当社グループの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 平成21年 3 月31日 )																																																														
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 ( 繰延税金資産 ) <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>493,408千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>16,367千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>1,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>21,437千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>52,812千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>28,676千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>2,382千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>30,604千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>662,229千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>627,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,794千円</td></tr> </table> ( 繰延税金負債 ) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>30,138千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	493,408千円	貸倒引当金繰入額否認	16,367千円	役員退職慰労引当金否認	1,518千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,437千円	投資有価証券評価損否認	52,812千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円	棚卸資産評価損	2,382千円	賞与引当金繰入額否認	30,604千円	減損損失	1,280千円	その他	13,740千円	繰延税金資産小計	662,229千円	評価性引当額	627,434千円	繰延税金資産合計	34,794千円	その他有価証券評価差額金	4,656千円	繰延税金負債合計	4,656千円	繰延税金資産の純額	30,138千円	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 ( 繰延税金資産 ) <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>431,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>9,100千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>1,759千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>25,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>63,146千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>28,676千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>23,968千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>595,025千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>566,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>28,134千円</td></tr> </table> ( 繰延税金負債 ) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>23,989千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	431,187千円	貸倒引当金繰入額否認	9,100千円	役員退職慰労引当金否認	1,759千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,343千円	投資有価証券評価損否認	63,146千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円	賞与引当金繰入額否認	23,968千円	減損損失	1,280千円	その他	10,561千円	繰延税金資産小計	595,025千円	評価性引当額	566,890千円	繰延税金資産合計	28,134千円	その他有価証券評価差額金	4,145千円	繰延税金負債合計	4,145千円	繰延税金資産の純額	23,989千円
繰越欠損金	493,408千円																																																														
貸倒引当金繰入額否認	16,367千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	1,518千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,437千円																																																														
投資有価証券評価損否認	52,812千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円																																																														
棚卸資産評価損	2,382千円																																																														
賞与引当金繰入額否認	30,604千円																																																														
減損損失	1,280千円																																																														
その他	13,740千円																																																														
繰延税金資産小計	662,229千円																																																														
評価性引当額	627,434千円																																																														
繰延税金資産合計	34,794千円																																																														
その他有価証券評価差額金	4,656千円																																																														
繰延税金負債合計	4,656千円																																																														
繰延税金資産の純額	30,138千円																																																														
繰越欠損金	431,187千円																																																														
貸倒引当金繰入額否認	9,100千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	1,759千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,343千円																																																														
投資有価証券評価損否認	63,146千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円																																																														
賞与引当金繰入額否認	23,968千円																																																														
減損損失	1,280千円																																																														
その他	10,561千円																																																														
繰延税金資産小計	595,025千円																																																														
評価性引当額	566,890千円																																																														
繰延税金資産合計	28,134千円																																																														
その他有価証券評価差額金	4,145千円																																																														
繰延税金負債合計	4,145千円																																																														
繰延税金資産の純額	23,989千円																																																														
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 ( 単位 : % ) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td>33.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	( 調整 )		住民税均等割	3.2	評価性引当額戻入	33.5	過年度法人税等	0.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 ( 単位 : % ) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>27.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>11.5</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>76.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	( 調整 )		住民税均等割	27.4	評価性引当額	11.5	受取配当金	2.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																		
法定実効税率	40.7																																																														
( 調整 )																																																															
住民税均等割	3.2																																																														
評価性引当額戻入	33.5																																																														
過年度法人税等	0.7																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
( 調整 )																																																															
住民税均等割	27.4																																																														
評価性引当額	11.5																																																														
受取配当金	2.0																																																														
その他	0.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																																														

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )  
 該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,073,759	20,164	2,093,923	-	2,093,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,073,759	20,164	2,093,923	-	2,093,923
営業費用	1,782,026	11,569	1,793,595	113,716	1,907,312
営業利益	291,733	8,594	300,327	(113,716)	186,611
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	765,266	277,545	1,042,811	353,913	1,396,724
減価償却費	75,728	2,952	78,681	1,912	80,593
資本的支出	23,387	-	23,387	102	23,489

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、113,716千円であり、当社の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、353,913千円であり、その主なものは、当社の平井寮、余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、これまで不動産賃貸に係わる収益及び費用は営業外損益に計上していましたが、当連結会計年度より、それぞれ売上高及び売上原価に計上しております。また、上記変更によりソフトウェア関連事業以外の種類別セグメントとして認識された不動産事業の重要性に鑑み、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、「不動産事業」について売上高が20,164千円、営業費用が11,569千円、営業利益は8,594千円増加しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、「ソフトウェア関連事業」について営業費用が2,080千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,923,163	19,903	1,943,066	-	1,943,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,923,163	19,903	1,943,066	-	1,943,066
営業費用	1,775,610	9,717	1,785,327	127,426	1,912,753
営業利益	147,553	10,186	157,739	(127,426)	30,312
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	575,717	274,592	850,310	389,020	1,239,331
減価償却費	61,639	2,952	64,592	1,589	66,182
資本的支出	41,373	-	41,373	699	42,072

(注) 1.事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発（作成請負・アウトソーシングサービス）
不動産事業	マンション等の賃貸業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、127,426千円であり、当社の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、389,020千円であり、その主なものは、当社の平井寮、余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ＴＣＳホールディングス㈱	東京都中央区	225	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	51.99 (23.02) [3.36]	役員 3名	資金の借入、不動産の賃借	地代家賃等	12,278	未払費用	80
								支払利息	1,482	未払費用	16
その他の関係会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.88	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	64,045	売掛金	19,393

- （注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ２．取引条件及び取引条件の決定方針等  
 不動産の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。また、資金の借入に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、当事業年度末における借入金残高はありません。
- 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。
- ３．キャデム㈱は、ＴＣＳホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当していません。
- ４．議決権等の被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であり[ ]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

（２）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	-	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	108,891	売掛金	20,756

- （注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ２．取引条件及び取引条件の決定方針等  
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

# 1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社などの場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 （％）	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.84	ソフトウェアの開発・技術者派遣・役員の兼任	子会社株式の取得	24,300	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2．取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

3．キャデム㈱は、TCSホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 （％）	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.23	ソフトウェアの開発・技術者派遣・役員の兼任	技術者派遣	106,263	売掛金	24,131

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2．取引条件及び取引条件の決定方針等

技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。

( 2 ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

( ア ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 ( 会社などの場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
親会社	T C S ホールディングス㈱	東京都中央区	225	株式の所有及び管理	52.67 (23.70) [6.12]	資金の借入・役員の兼任	支払利息	6,595	短期借入金	37,500
									1年内返済予定長期借入金	32,000
									長期借入金	244,250
その他の関係会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.84	ソフトウェアの開発・技術者派遣・役員の兼任	技術者派遣	78,260	売掛金	13,655

- ( 注 ) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等  
借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。  
なお、担保は提供しておりません。  
技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。
- 3 . キャデム㈱は、T C S ホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。
- 4 . 議決権等の被所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であり [ ] 内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

( イ ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.23	ソフトウェアの開発・技術者派遣・役員の兼任	技術者派遣	165,756	売掛金	26,202

- ( 注 ) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等  
技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。

2 . 親会社または重要な関連会社に関する情報

( 1 ) 親会社情報

T C S ホールディングス㈱ ( 非上場 )

( 2 ) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 120円24銭	1 株当たり純資産額 121円65銭
1 株当たり当期純利益金額 30円80銭	1 株当たり当期純利益金額 0円99銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	159,579	5,109
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	159,579	5,109
期中平均株式数 ( 株 )	5,180,800	5,180,799

( 注 ) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	647,234	630,227
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	24,320	-
( うち少数株主持分 )	(24,320)	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	622,913	630,227
1 株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,800	5,180,799



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年3月26日開催の取締役会において、キャデム㈱所有の連結子会社アンドールシステムズ㈱の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>アンドールシステムズ株式会社を100%子会社化することにより意思決定の円滑化・迅速化を図り、当社および3子会社による事業拡大戦略を進めるためであります。</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 720株            所有割合 80.00%</p> <p>(2) 取得株式数 180株            取得金額 24百万円</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 900株            所有割合 100.00%</p> <p>(4) 取得日 平成20年4月30日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,500	37,500	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	31,000	32,000	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	271,250	244,250	2.0	平成22年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	320,750	313,750	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,000	15,000	15,000	15,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	512,031	484,251	470,086	476,697
税金等調整前四半期純利益 金額(は損失)(千円)	6,111	4,073	11,019	35,032
四半期純利益金額(は損 失)(千円)	2,883	2,683	20,525	31,202
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	0.56	0.52	3.96	6.02

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,667	126,396
受取手形	19,368	12,018
売掛金	<sup>3</sup> 347,626	<sup>3</sup> 238,995
有価証券	5,302	6,017
貯蔵品	6,479	6,476
前渡金	1,239	176
前払費用	9,237	9,985
関係会社短期貸付金	-	7,000
未収入金	<sup>3</sup> 2,511	<sup>3</sup> 2,253
その他	883	5,635
貸倒引当金	720	-
流動資産合計	498,595	414,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>1</sup> 26,472	<sup>1</sup> 25,091
工具、器具及び備品（純額）	<sup>1</sup> 3,920	<sup>1</sup> 2,365
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	58,792	55,856
無形固定資産		
ソフトウェア	<sup>2</sup> 90,414	<sup>2</sup> 72,866
ソフトウェア仮勘定	946	4,968
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	94,099	80,573
投資その他の資産		
投資有価証券	68,499	51,902
関係会社株式	128,900	153,200
敷金	<sup>3</sup> 22,691	<sup>3</sup> 24,401
会員権	10,175	10,175
貸倒引当金	7,400	7,400
投資その他の資産合計	222,866	232,279
固定資産合計	375,759	368,709
資産合計	874,354	783,665

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 67,910	3 34,813
未払金	3 18,431	3 13,786
未払費用	3 16,984	3 12,010
未払法人税等	8,288	6,051
未払消費税等	13,196	2,151
前受金	105,979	62,649
預り金	2,168	2,170
賞与引当金	32,472	25,528
その他	136	-
流動負債合計	265,568	159,161
固定負債		
繰延税金負債	4,620	4,145
退職給付引当金	28,291	32,734
役員退職慰労引当金	2,620	3,006
固定負債合計	35,532	39,886
負債合計	301,100	199,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,086	58,395
利益剰余金合計	65,407	76,716
自己株式	691	691
株主資本合計	566,605	577,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,648	6,702
評価・換算差額等合計	6,648	6,702
純資産合計	573,254	584,617
負債純資産合計	874,354	783,665

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	420,861	343,797
ソフトウェア開発売上高	777,552	733,879
商品売上高	36,855	58,478
保守売上高	112,195	91,888
売上高合計	1,347,464	1,228,043
売上原価		
製品売上原価	236,673	193,283
ソフトウェア開発売上原価	601,546	619,520
商品売上原価	25,337	31,587
保守売上原価	71,682	67,039
売上原価合計	935,240	911,430
売上総利益	412,224	316,613
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,222	16,054
支払手数料	52,814	73,031
役員報酬	20,766	11,731
給料及び手当	79,256	81,761
賞与	4,851	2,941
賞与引当金繰入額	1,543	1,817
退職給付費用	671	822
役員退職慰労引当金繰入額	1,274	931
法定福利費	14,187	13,803
福利厚生費	1,544	1,794
旅費及び交通費	13,199	11,254
地代家賃	18,274	21,999
賃借料	1,323	2,447
減価償却費	2,913	2,605
その他	60,048 <sub>1</sub>	49,448
販売費及び一般管理費合計	288,893	292,446
営業利益	123,330	24,166
営業外収益		
受取利息	832	1,054
受取配当金	657	658
還付金	-	3,127
固定資産賃貸料	1,040	780
受取手数料	10,730 <sub>2</sub>	2,998 <sub>2</sub>
不動産賃貸料	5,870 <sub>2</sub>	5,857 <sub>2</sub>
雑収入	423	119
営業外収益合計	19,554	14,595

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	3 1,482	-
不動産賃貸費用	1,787	1,734
雑損失	14	63
営業外費用合計	3,284	1,798
経常利益	139,601	36,964
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	720
役員退職慰労引当金戻入額	525	545
特別利益合計	525	1,265
特別損失		
投資有価証券評価損	529	22,191
たな卸資産評価損	605	-
特別損失合計	1,134	22,191
税引前当期純利益	138,991	16,038
法人税、住民税及び事業税	4,729	4,730
過年度法人税等	1,340	-
法人税等合計	6,069	4,730
当期純利益	132,921	11,308

【製造原価明細書及び売上原価明細書】

．(イ) パッケージソフト（製品）製造原価及び売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
労務費					
1．給料手当		19,489		2,533	
2．賞与		3,206		5	
3．賞与引当金繰入額		-		33	
4．退職給付費用		888		827	
5．法定福利費		4,272		387	
6．その他		-		1	
当期労務費		27,855	14.5	3,788	2.1
経費					
1．外注費		77,134		99,264	
2．資材費		12,787		10,196	
3．運賃		-		11	
4．地代家賃		3,034		689	
5．支払手数料		51,947		55,259	
6．減価償却費		136		223	
7．その他		18,763		10,726	
当期経費		163,803	85.5	176,372	97.9
当期総製造費用		191,658	100.0	180,160	100.0
当期製品製造原価		191,658		180,160	
他勘定振替高	(注) 2	45,014		13,122	
製品売上原価		236,673		193,283	

(注) 1．原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	22,669千円	ソフトウェア仮勘定	46,703千円
研究開発費	4,527千円		
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	72,211千円	ソフトウェア減価償却相当額	59,826千円



(ロ)エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発)部門製造原価(売上原価)明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 給料手当		364,658		365,737	
2. 賞与		35,360		34,006	
3. 賞与引当金繰入額		30,929		23,677	
4. 退職給付費用		5,535		5,239	
5. 法定福利費		50,033		51,673	
6. その他		18,772		18,229	
当期労務費		505,289	84.0	498,563	80.5
経費					
1. 外注費		63,755		82,388	
2. 地代家賃		2,466		1,989	
3. 減価償却費		444		252	
4. その他		29,590		36,327	
当期経費		96,257	16.0	120,957	19.5
当期総製造費用		601,546	100.0	619,520	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		601,546		619,520	

## (ハ) システム商品(商品)売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		25,337	100.0	31,587	100.0
計		25,337	100.0	31,587	100.0
他勘定振替高		-		-	
システム商品売上原価		25,337		31,587	

## (ニ) 導入運用サービス(保守)製造原価(売上原価)明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外部委託費		47,682	66.5	43,039	64.2
経費					
1. 支払手数料		24,000		24,000	
当期経費		24,000	33.5	24,000	35.8
当期総製造費用		71,682	100.0	67,039	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		71,682		67,039	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,889	501,889
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,498,112	-
当期変動額		
欠損填補	1,498,112	-
当期変動額合計	1,498,112	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,498,112	-
当期変動額		
欠損填補	1,498,112	-
当期変動額合計	1,498,112	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,320	18,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,583,947	47,086
当期変動額		
欠損填補	1,498,112	-
当期純利益	132,921	11,308
当期変動額合計	1,631,034	11,308
当期末残高	47,086	58,395
利益剰余金合計		
前期末残高	1,565,626	65,407
当期変動額		
欠損填補	1,498,112	-
当期純利益	132,921	11,308
当期変動額合計	1,631,034	11,308
当期末残高	65,407	76,716

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	691	691
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	691	691
株主資本合計		
前期末残高	433,683	566,605
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	132,921	11,308
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	132,921	11,308
当期末残高	566,605	577,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,350	6,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,701	54
当期変動額合計	23,701	54
当期末残高	6,648	6,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,350	6,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,701	54
当期変動額合計	23,701	54
当期末残高	6,648	6,702
純資産合計		
前期末残高	464,033	573,254
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	132,921	11,308
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,701	54
当期変動額合計	109,220	11,362
当期末残高	573,254	584,617

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、ありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 工具、器具及び備品 4年～6年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響額は、軽微であります。 〔追加情報〕 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においてパッケージソフト売上高として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、製品売上高として表示しております。なお、前事業年度の製品売上高は420,861千円であります。</p> <p>前事業年度においてエンジニアリングサービス売上高として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、ソフトウェア開発売上高として表示しております。なお、前事業年度のソフトウェア開発売上高は777,552千円であります。</p> <p>前事業年度においてパッケージソフト売上原価として表示しておりましたが、当事業年度より、製品売上原価として表示しております。なお、前事業年度の製品売上原価は236,673千円であります。</p> <p>前事業年度においてエンジニアリングサービス売上原価として表示しておりましたが、当事業年度より、ソフトウェア開発売上原価として表示しております。なお、前事業年度のソフトウェア開発売上原価は601,546千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額は、18,167千円であります。 2.市場販売目的のソフトウェア 89,261千円 自社利用目的のソフトウェア 1,152千円 3.関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1.有形固定資産の減価償却累計額は、21,803千円であります。 2.市場販売目的のソフトウェア 72,117千円 自社利用目的のソフトウェア 748千円 3.関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	24,779千円	売掛金	17,039千円
未収入金	1,718千円	未収入金	1,406千円
固定資産		固定資産	
敷金	7,651千円	敷金	9,668千円
流動負債		流動負債	
買掛金	13,420千円	買掛金	8,858千円
未払金	5,582千円	未払金	4,848千円
未払費用	97千円	未払費用	81千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,527千円</p> <p>2. 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手数料 10,730千円</p> <p>不動産賃貸収入 925千円</p> <p>計 11,656千円</p> <p>3. 営業外費用のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>支払利息 1,482千円</p>	<p>2. 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手数料 2,998千円</p> <p>不動産賃貸収入 500千円</p> <p>計 3,498千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	3,340	-	-	3,340
合計	3,340	-	-	3,340

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	3,340	1	-	3,341
合計	3,340	1	-	3,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 株は、単元未満株式の買取りによる増加 1 株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 493,408千円 貸倒引当金繰入額否認 16,320千円 役員退職慰労引当金否認 1,066千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 11,514千円 投資有価証券評価損否認 52,812千円 ゴルフ会員権評価損否認 28,676千円 棚卸資産評価損 2,382千円 賞与引当金繰入額否認 13,216千円 減損損失 1,280千円 その他 6,754千円 繰延税金資産小計 627,434千円 評価性引当額 627,434千円 繰延税金資産合計 - 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 4,620千円 繰延税金負債合計 4,620千円 繰延税金負債の純額 4,620千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %) 法定実効税率 40.7 (調整) 住民税均等割 3.4 評価性引当額戻入 41.3 過年度法人税等 1.0 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 429,992千円 貸倒引当金繰入額否認 5,504千円 役員退職慰労引当金否認 1,223千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 13,323千円 投資有価証券評価損否認 65,100千円 ゴルフ会員権評価損否認 28,676千円 賞与引当金繰入額否認 10,390千円 減損損失 1,280千円 その他 2,261千円 繰延税金資産小計 557,753千円 評価性引当額 557,753千円 繰延税金資産合計 - 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 4,145千円 繰延税金負債合計 4,145千円 繰延税金負債の純額 4,145千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %) 法定実効税率 40.7 (調整) 住民税均等割 29.5 評価性引当額戻入 41.0 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	110円65銭	1 株当たり純資産額	112円84銭
1 株当たり当期純利益金額	25円66銭	1 株当たり当期純利益金額	2円18銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	132,921	11,308
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	132,921	11,308
期中平均株式数 ( 株 )	5,180,800	5,180,799

( 注 ) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	573,254	584,617
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	573,254	584,617
1 株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	5,180,800	5,180,799

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年3月26日開催の取締役会において、キャデム㈱所有の連結子会社アンドールシステムズ㈱の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>アンドールシステムズ株式会社を100%子会社化することにより意思決定の円滑化・迅速化を図り、当社および3子会社による事業拡大戦略を進めるためであります。</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 720株        所有割合 80.00%</p> <p>(2) 取得株式数 180株        取得金額 24百万円</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 900株        所有割合 100.00%</p> <p>(4) 取得日 平成20年4月30日</p>	

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	100	373
		(株)石井工作研究所	10,040	2,058
		(株)リそなホールディングス	23,000	30,130
		(株)ＪＢＩＳホールディングス	1,300	469
		ＭＵＴＯＨホールディングス(株)	51,419	6,427
		(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	100	5,000
		小計	85,959	44,457
計			85,959	44,457

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	(追加型公社債投資信託(MMF)) SMBCフレンド証券(株)	6,017	6,017
		小計	6,017	6,017
		(オープンエンド型外国投資信託) SMBCフレンド証券(株)	13	7,444
投資有価証 券	その他有 価証券	小計	13	7,444
		計	6,030	13,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,642	-	-	29,642	4,550	1,380	25,091
工具、器具及び備品	18,918	699	1,566	18,051	15,686	2,255	2,365
土地	28,400	-	-	28,400	-	-	28,400
有形固定資産計	76,960	699	1,566	76,093	20,236	3,635	55,856
無形固定資産							
ソフトウェア	480,655	42,682	-	523,337	450,471	60,230	72,866
ソフトウェア仮勘定	946	43,187	39,165	4,968	-	-	4,968
電話加入権	2,738	-	-	2,738	-	-	2,738
無形固定資産計	484,341	85,869	39,165	531,044	450,471	60,230	80,573

(注) 1. ソフトウェアの増加は、市場販売目的のソフトウェアであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,120	-	-	720	7,400
賞与引当金	32,472	25,528	32,472	-	25,528
役員退職慰労引当金	2,620	931	-	545	3,006

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績がなくなったことに伴う洗替差額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、慰労金の辞退によるものであります。



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 ) 現金及び預金

区分	金額 ( 千円 )
預金の種類	
当座預金	98,875
普通預金	27,521
合計	126,396

2 ) 受取手形

( イ ) 相手先別内訳

相手先	金額 ( 千円 )
(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	9,968
高山理化精機(株)	2,049
合計	12,018

( ロ ) 期日別内訳

期日	金額 ( 千円 )
平成21年 4 月	5,454
5 月	4,610
6 月	1,953
合計	12,018

３）売掛金  
 （イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	61,745
東京コンピュータサービス(株)	24,131
東芝デジタルメディアエンジニアリング(株)	20,247
(株)トヨタケーラム	16,650
シャープ(株)	14,640
その他	101,580
合計	238,995

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
347,626	1,262,043	1,370,674	238,995	85.15	84.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

４）貯蔵品

品目	金額（千円）
マニュアル類	2,654
I D - B O X	2,550
その他	1,271
合計	6,476

５）関係会社株式

区分	金額（千円）
アンドールシステムズ(株)	73,200
アンドールプロテック(株)	50,000
アンドールシステムソリューションズ(株)	30,000
合計	153,200

負債の部

１）買掛金

相手先	金額（千円）
アンドールプロテック(株)	6,392
(株)エー・ビー・ケー・エス・エス	5,749
(株)ソリッドワークスジャパン	4,772
武藤工業(株)	3,676
コンピュータロン(株)	2,684
その他	11,537
合計	34,813

２）前受金

相手先	金額（千円）
製品代金前受金	32,447
サポート契約前受金	20,659
その他	9,542
合計	62,649

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	( 特別口座 ) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社本店 ( 特別口座 ) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.andor.co.jp">http://www.andor.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第36期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
  - （第37期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出
  - （第37期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
  - （第37期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

アンドール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

アンドール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄	印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アンドール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アンドール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

アンドール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

アンドール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。